

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5 年 6 月 26 日 更新

★事務事業の概要 (P L A N)

【事業の内容】	<p>・生活支援等サービスの体制整備にあたっては、市が中心となって、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバーハウスセンターなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。</p> <p>・第1層、第2層生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、「協議体」を開催することで、互助を基本とした生活支援等サービスを創出していくよう取組む。また、地域の要援護高齢者等の生活支援を担う人材（訪問Aの元気応援サポートーなど）を育成し、ネットワークを構築し地域福祉の向上及び住民同士のつながりの再構築を目的に、生活・介護支援サポートー養成講座を開催する。</p>
【業務の流れ】	<p>第1層・第2層生活支援コーディネーターの選出（市社会福祉協議会・NPO法人へ委託）、生活支援協議体の組織を運営し会議の開催、高齢者の通いの場等の地域資源の掘り起こし、地域高齢者のニーズ把握、ニーズとサービスのマッチング等</p>
【主な予算費目】	<p>職員手当等・報償費・役務費・委託料</p>
【意見や要望】	<p>高齢者が歩いて通える場所に、住民主体のボランティア等様々な主体による通いの場を創出することが急務である。</p>

1 現状把握の部 (D.O.、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 生活支援協議体本会を4回（うち1回は書面にて実施）、協議体分科会を3回開催し、コロナ禍における通いの場や移動支援について協議を行った。 地域元気フォーラムを10/8実施した。 生活・介護支援センター養成講座を全9回開催、フォローアップ研修を開催した。	新規・拡充区分 5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 第1層生活支援協議体を4回、第2層生活支援協議体を4回開催予定。 第1層、第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域（生活）課題の把握・調査を行い、更なる地域資源の掘り起こしや通いの場の益々の充実を図る。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 生活支援協議体開催回数	(単位)予算の主な増減の理由 生活支援コーディネーター委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 地域づくり・課題等を話し合う場として様々な団体が参加する「生活支援協議体」	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 生活支援協議体参加延べ人数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活支援協議体に出来るだけ多くの、様々な団体が参加するようになる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 課題として検討した項目数
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠 生活支援協議体に出来るだけ多くの様々な団体が参加することで、地域課題等が活発に話し合われ、課題の抽出につながる。抽出された課題について検討することで、地域課題の解決、また住民主体の通いの場の創出等につながるため設定した。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	回		6	7	8	7	8	8	8	8
② 対象指標	人		78	89	80	98	80	80	80	80
③ 成果指標	項目		3	2	2	2	2	2	2	2
事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債	千円	1,728 864	2,507 1,254	2,731 1,366	4,162 1,331	4,569 1,430	4,901 1,534	4,901 1,534	4,901 1,534
内訳	その他 繰入金 一般財源	千円	1,032 864	1,497 1,254	1,631 1,366	91 1,331				
(A)	事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外・特勤	千円	4,488 0 0	6,512 2 2	7,094 44 44	6,915 27 27	7,429 45 45	7,969 45 45	7,969 45 45	7,969 45 45
人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 415	4 830	4 450	4 650	4 450	4 450	4 500	4 500
(B)	人件費計	千円	1,636	3,245	1,792	2,473	1,792	1,792	1,992	1,992
トータルコスト(A)+(B)	千円		6,124	9,757	8,886	9,388	9,221	9,761	9,961	9,961

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 协議体開催により、抽出した課題の中から情報を共有し、解決に向けた議論ができた。コロナ禍による通いの場の検討をするにあたり、「ICTを活用した地域のつながりづくり」として協議を行い、実際老人クラブ等でライングループができあがった地域がある。			
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 協議体開催を継続し、課題に対する解決方法に向けた協議を実施していく。			
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由】 地域ケア会議で課題の抽出を行い、協議体の中で課題の協議や事業の検討を行っていくことで、事業の構築に繋がると考えられる。			
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 国の指針により設置しているため、事業の統廃合が難しい。			
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 生活支援コーディネーター派遣に関する委託料がほとんどであり、削減の余地がない。			
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 必要最低限で行っている。			
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、適正である。			
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 介護保険法に基づき実施しているため適正である。			

3 評価結果の総括 (C H E C K)

生活支援協議体を開催し、各種団体の代表の参加のもと様々な地域の課題を解決するための議論ができた。今年度は「ICTを活用した地域のつながりづくり」と「送迎（移動）支援」について協議を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	
	低下		

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策